

核兵器禁止条約の交渉に関する決議案採択についての見解は

市長 / 123カ国もの賛成多数での採択は大きな1歩である



小林 知 誠 議員

核兵器禁止条約について

小林議員 2016年10月27日国連総会の第1委員会は、核兵器禁止条約の締結交渉を来年開始する決議案を、賛成123カ国という圧倒的多数で採択した。これに対する市長の見解を伺いたい。

松本市長 123カ国もの賛成多数で採択されたことは、核兵器のない世界に向けた大きな一歩である。

小林議員 唯一の被爆国の日本政府が、反対の態度をとったことへの見解は。

度をとったことへの見解は。

松本市長 被爆長崎の自治体の長として、残念な思いである。

小林議員 日本政府は国民多数の立場に立ち、核兵器禁止条約の実現に力を注ぐべきと考えるが。

松本市長 決議が賛成多数で採択されたことを受け、岸田外務大臣は、交渉に積極的に参加し、唯一の被爆国としてしっかりと主張すると発言されているので、今後注視していきたい。

国連総会第1委員会(軍縮・国際安全保障問題)決議案採択「核兵器禁止条約」交渉開始決議への各国の対応

賛成123カ国	反対38カ国	棄権16カ国
メキシコ オーストリア エジプト 南アフリカ スウェーデン 東南アジア諸国 中南米等	米国 英国 フランス ロシア イスラエル 日本、韓国 オーストラリア等	中国 インド パキスタン オランダ スーダン カラグア等

松本市長

小林議員

南島原市での

いじめに対する調査・措置をどの様に講じているのか。いじめの把握は。

教育長 25年度は小学校4件、中学校14件。

26年度は小学校1件、中学校9件。

27年度は小学校6件、中学校9件である。これらの事案はすべて解決したと判断している。

小林議員 いじめの防止には教師が子どもと密接に関わる時間が必要である。しかし現場は、多忙すぎてそのような時間が取れない。教材研究の時間さえ取れない状況である。

教育長 多忙をなくす手立てとして、毎月第2水曜日を、子ども・教職員とも帰る日として提案。週1回は定刻に帰る環境を作るように指示し、現場で取り組んでいる。

専決処分について

小林議員 予算を伴う議案の議決は議会の権限である。臨時議会を開いて議決すべきである。

議会ミニミニ通信

福岡県みやま市議会のみなさんが南島原市を訪れました



議会報編集特別委員会委員長挨拶

平成28年11月14日に福岡県みやま市議会議会報編集特別委員5名と事務局職員が南島原市議会広報紙の研修のため、視察に訪れました。

南島原市議会からは、広報編集特別委員会の中村副委員長と下田委員が説明のため対応しました。研修では初めに、みやま市議会の委員長と中村副委員長の挨拶があったのち、南島原市議会事務局職員から、南島原市議会だよりの作成スケジュールや役割分担、記事の割り当ての方法などについて説明がありました。



議会報編集特別委員会集合写真

その後、質問や意見交換が行われました。この中で、2市の一般質問の原稿のまとめ方と掲載の仕方、表紙写真の被写体の選び方の違いなどについて話し合いました。

両市の議会だよりで、掲載している記事や工夫の仕方に違いがあり、視察を受け入れた南島原市議会にとっても、大変有意義な時間となりました。

